

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年1月17日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

(先行きのプラス要因)

- ・各種の政策効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされる懸念
- ・電力供給の制約や原子力災害の影響
- ・デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念

等

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。12月20日、平成23年度第4次補正予算(概算)を閣議決定した。また、12月22日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月24日、平成24年度予算(概算)を閣議決定した。

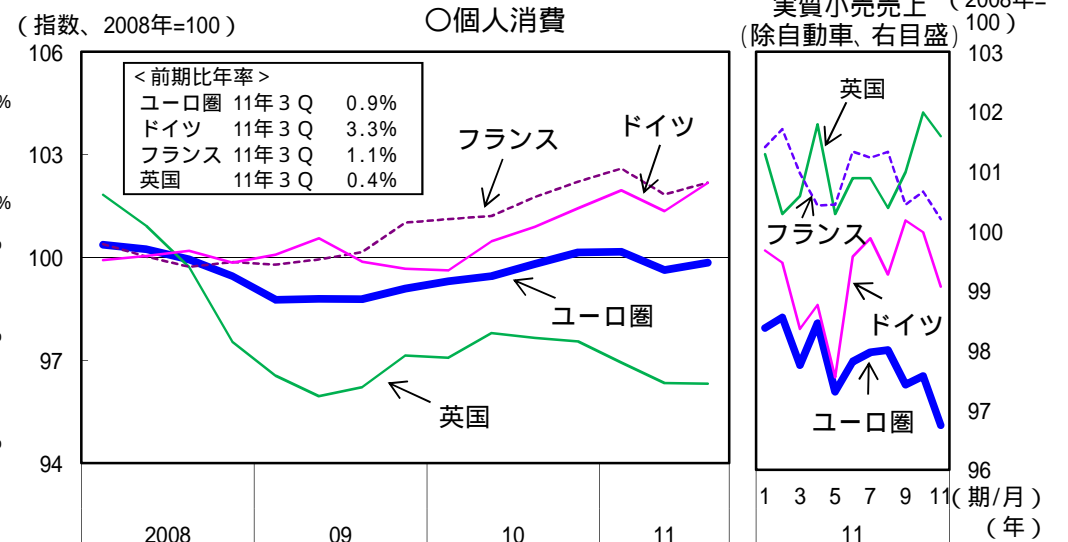
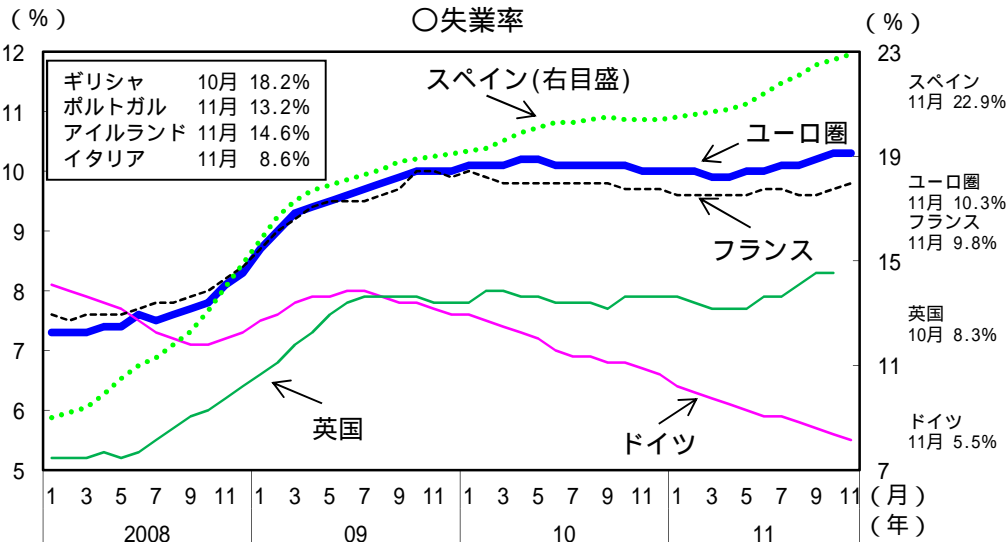
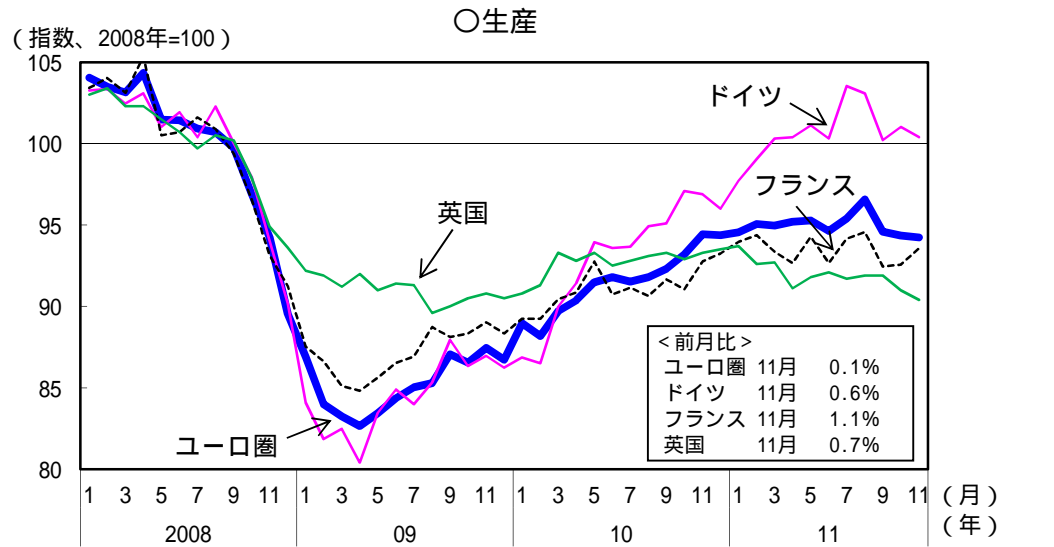
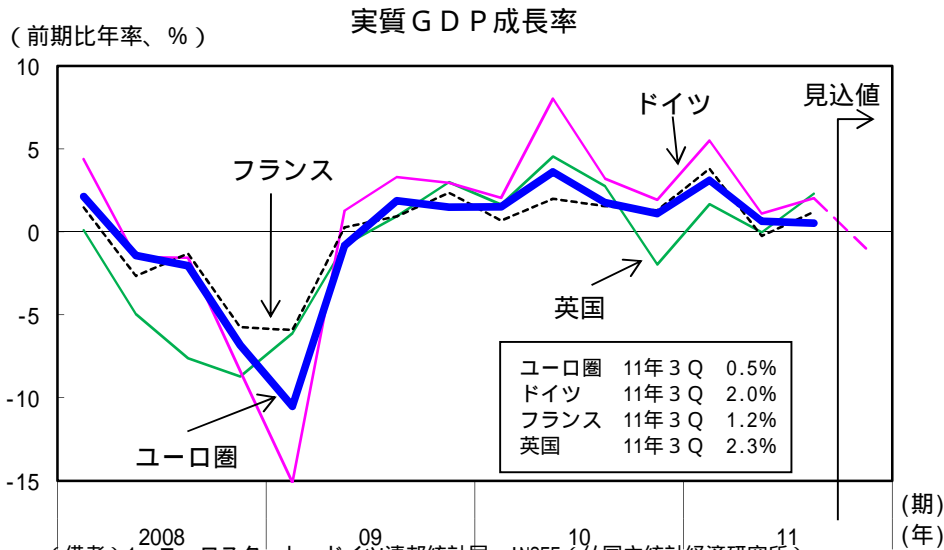
政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

今月の説明の主な内容

- | | |
|--------------|-------------|
| 1 世界経済 | 8 倒産 |
| 2 株式・為替・商品市場 | 9 個人消費 |
| 3 輸出入 | 10 住宅 |
| 4 生産 | 11 雇用 |
| 5 設備投資 | 12 物価 |
| 6 中小企業 | 13 景気ウォッチャー |
| 7 公共投資 | 14 地域経済 |

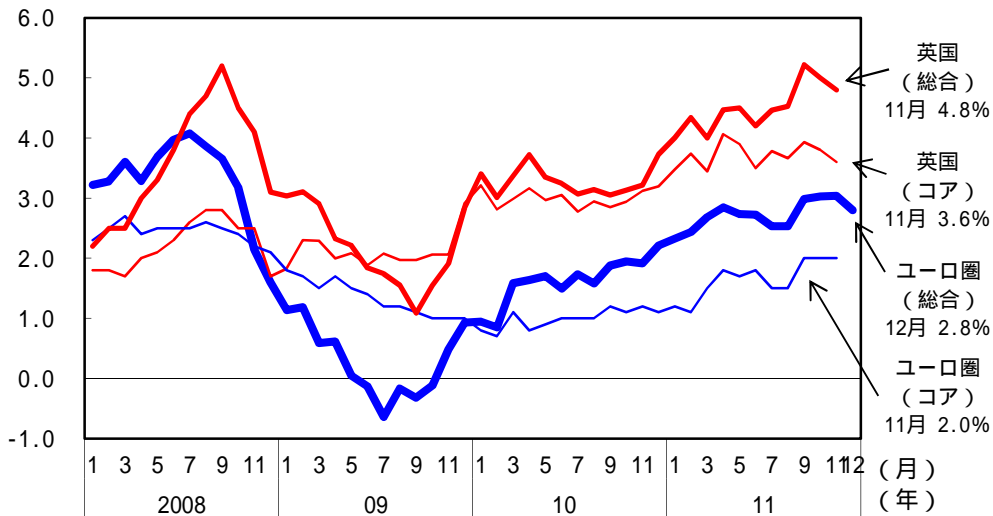
ヨーロッパ経済

ヨーロッパ地域では、足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。先行きについては、当面、弱めの動きになるものと見込まれる。また、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。



ヨーロッパ経済

(前年同月比、%) 消費者物価上昇率



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

独仏首脳会議 (1/9)

ドイツのメルケル首相とフランスのサルコジ大統領は会談を実施。

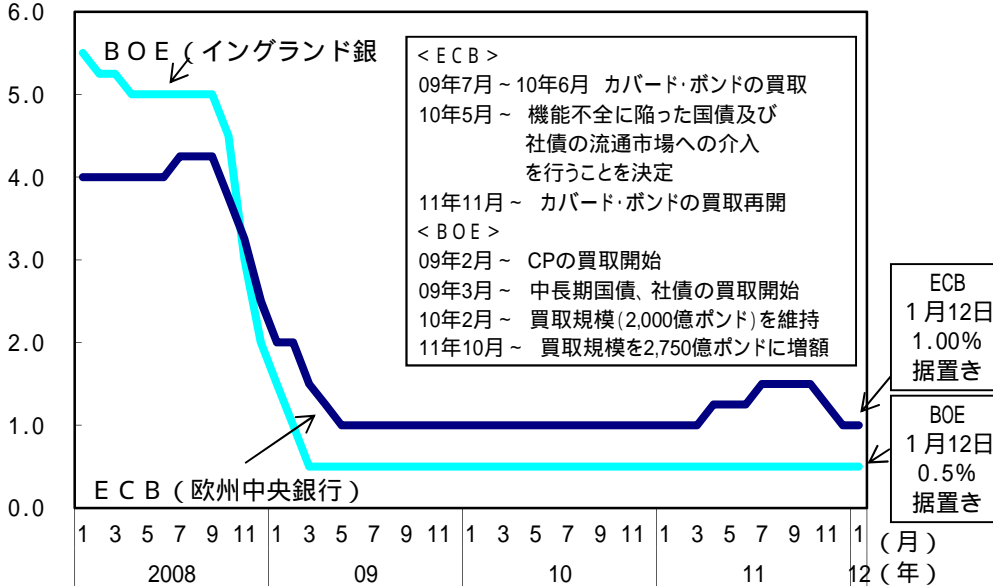
○昨年12月に合意された財政協定()について、交渉は順調に進んでいるとともに、理想的には1月中、遅くとも3月までに署名できると発言。

構造的な財政赤字は名目GDPの0.5%を上回らないこと、
 財政ルールを各国の憲法等に導入すること、
 財政赤字がGDP比3%を上回った場合は、直ちに自動的制裁が発動。

○ESM(欧州安定メカニズム)について、ユーロ参加国は迅速な資本金の払込みを行う必要があることを再確認。

○ギリシャ支援について、支援の条件である債務交換に関する民間部門との協議がまとまらない場合、支援は実施されず。また、ギリシャはデフォルト回避に向け、早期に交渉をまとめることを要請。

(%) 金融政策



(備考) 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。

イタリア、スペイン、ギリシャの動き

<イタリア>

11月16日、モンティ新政権発足。
 ○12月22日、年金改革等を含む総額300億ユーロ規模の新たな財政再建策が成立。

<スペイン>

○11月20日、スペイン総選挙が実施、政権交代。
 ○12月21日、ラホイ新政権発足。
 ○12月30日、スペイン政府は、2011年の財政赤字GDP比が約8%となり目標の6%を上回る見込みと発表。同時に、89億ユーロの歳出削減策と、60億ユーロの歳入強化策を発表。

<ギリシャ>

11月11日、パパデモス新政権発足。
 ○12月5日、欧州委員会は、第一次支援の実施時期が当初予定から3か月遅延していると発表。
 ギリシャ財務省当局者は、第二次支援における債務交換に関する民間部門との協議が1月中旬に完了する見込みと発表。
 1月13日、IIF(国際金融協会)は、ギリシャ政府との債務交換に関する協議を中断したとの声明を発表。

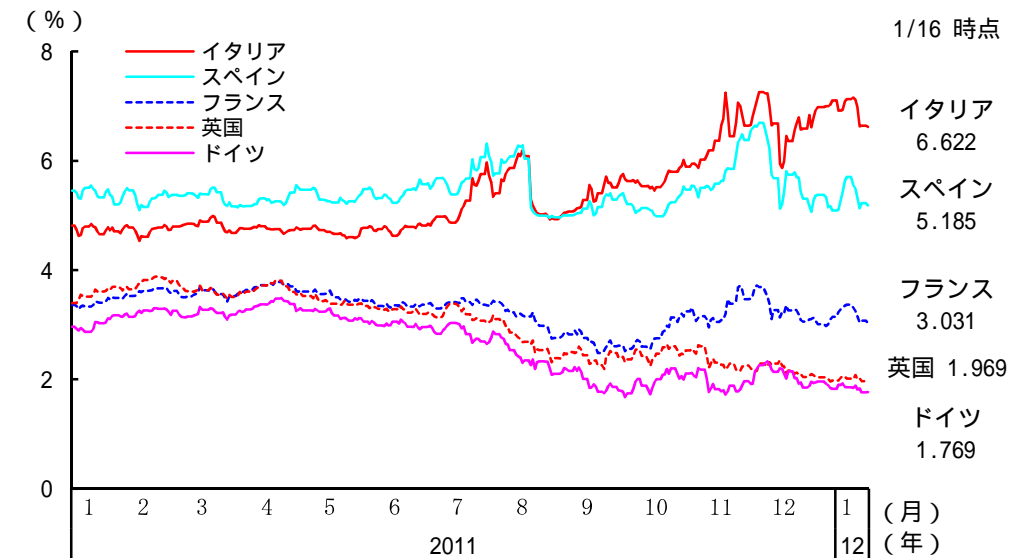
ヨーロッパ経済

格付会社 S & P は、ユーロ圏諸国の国債格付けの見直しを実施 (1/13)

- フランス等 5 か国は 1 段階の格下げ、イタリアやスペイン等 4 か国は 2 段階の格下げ。ドイツ等 7 か国は格付けを据置き。
ユーロ参加国で「AAA」格付けを有する国は、フランスとオーストリアが格下げされたことで、ドイツ、オランダ、ルクセンブルク、フィンランドの 4 か国にまで減少。
- 国債格下げの理由は、「ここ数週間に欧州の政策当局者が決めた政策イニシアチブでは、ユーロ圏で続いている資金調達環境の緊迫化等のシステミックな緊張に対応するのに不十分な可能性がある」ため。
- ドイツとスロバキアを除く 14 か国の格付け見直しはネガティブに変更。
- フランスやオーストリアが格下げされたことを受け、16日 E F S F 債の格付けを「AAA」から「AA+」に引下げ。
同社は、12月6日に、フランス等の「AAA」格付け国の格下げが実施された場合は、E F S F 債の格付けを引下げる方向で見直すと予告していたところ。

	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し		
ドイツ	Aaa	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	Aaa	[S]	[S]	4.3	83.2
フランス	Aaa	[S]	[S]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	7.1	82.3
オーストリア	Aaa	[S]	[S]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[S]	4.4	71.8
スペイン	A1	[S]	[N]	A	[S]	[N]	AA-	[N]	-	9.3	61.0
イタリア	A2	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A+	[N]	-	4.6	118.4
ポルトガル	Ba2	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	9.8	93.3
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[N]	-	31.3	94.9
ギリシャ	Ca	[S]	-	CC	[S]	[N]	CCC	[S]	-	10.6	144.9
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	AA-	[S]	[N]	7.8	200.0
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	10.7	94.2

- (備考) 1. ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。
 2. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative Watch"、"Stable"、"Positive Watch"を示す。
 3. 格付け見直し(アウトLOOK)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。例えば、S & Pでは通常6か月間から2年間を念頭に置いている。
 4. シャドー部分は、前回月例経済報告時点からの変更を示す。

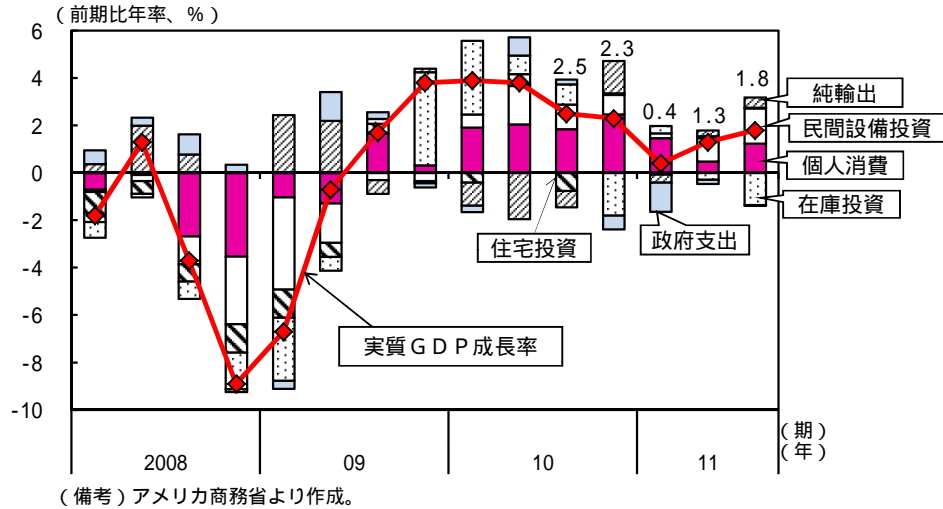


(備考) ブルームバーグより作成。

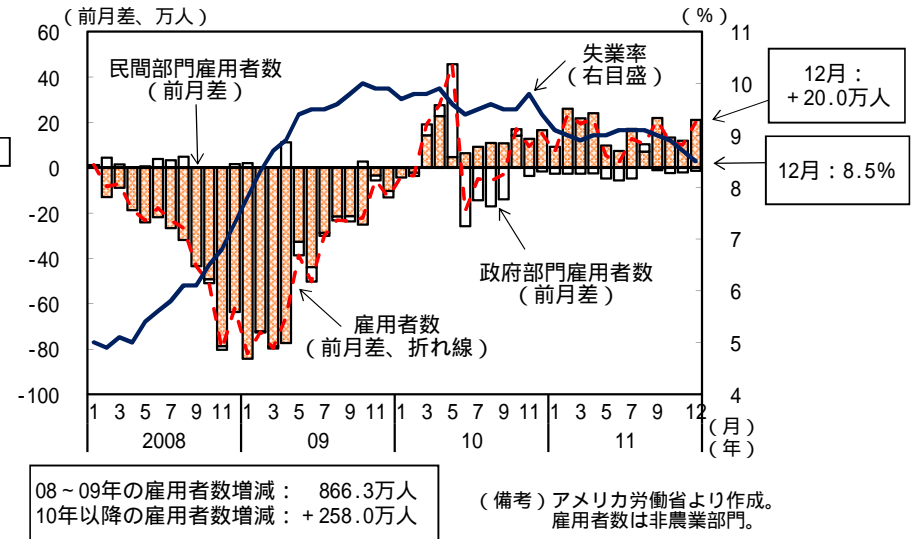
アメリカ経済

景気は緩やかに回復している。
 先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。
 また、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。

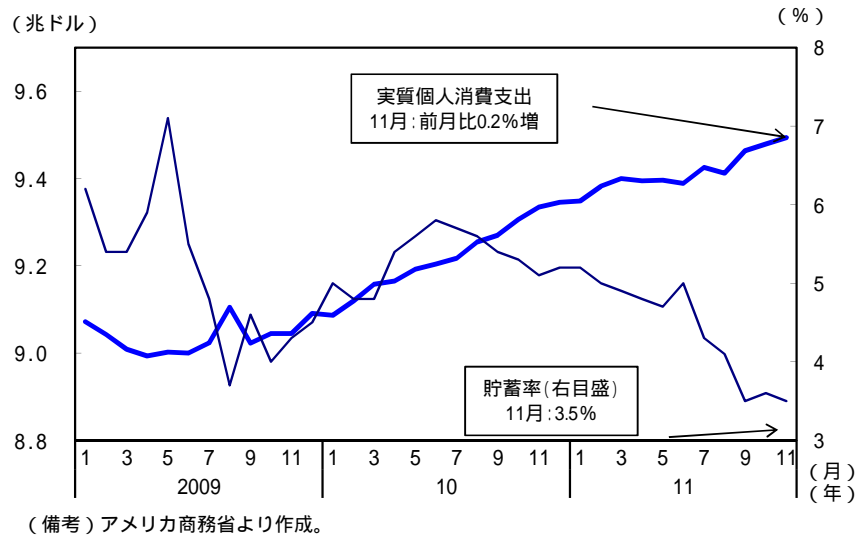
GDP（第三次推計値）：2011年7～9月期は
 前期比年率1.8%増



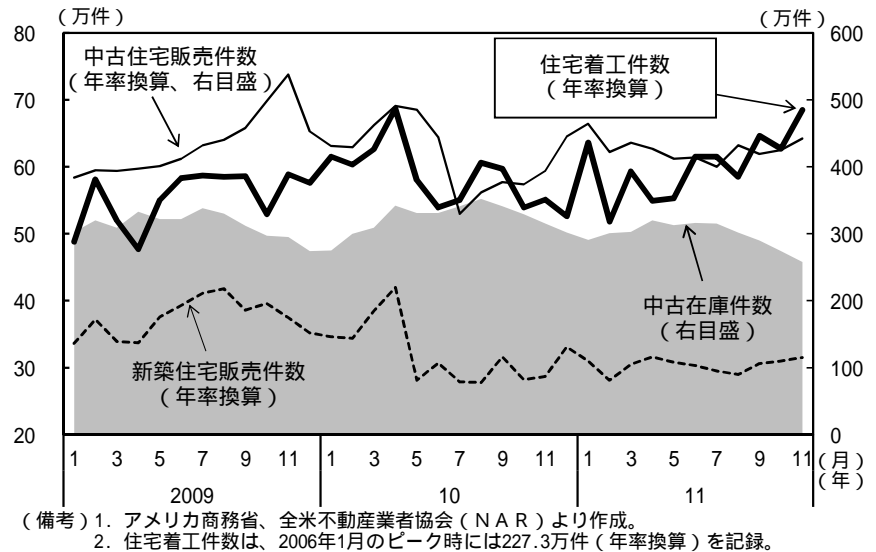
雇用：雇用者数は緩やかに増加しており、失業率は低下



消費：持ち直し



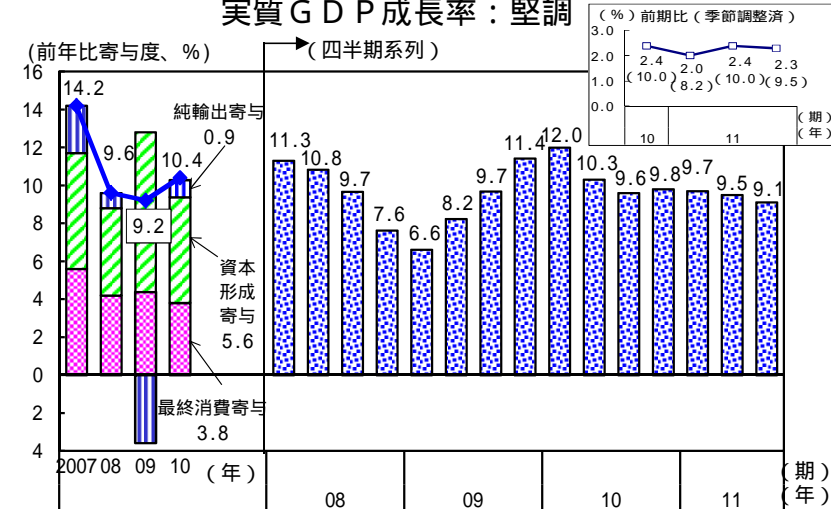
住宅着工：低水準にあるものの、持ち直しに向けた動き



アジア経済 : 中国

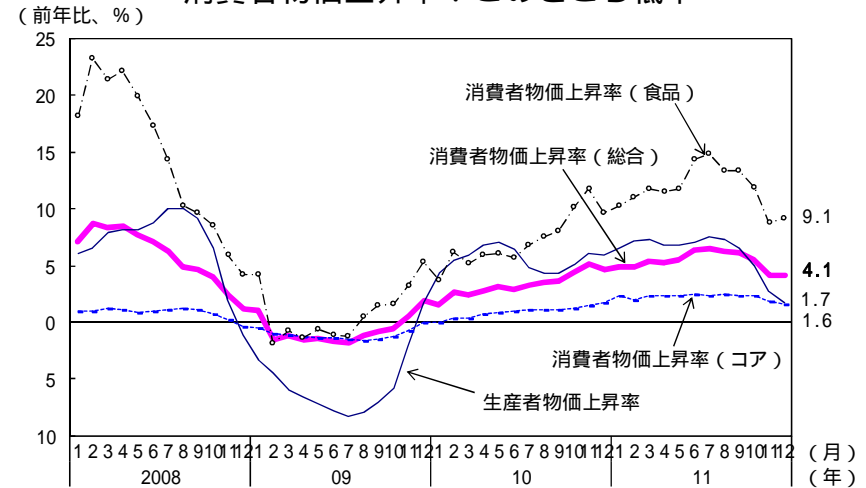
中国では、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

実質GDP成長率：堅調



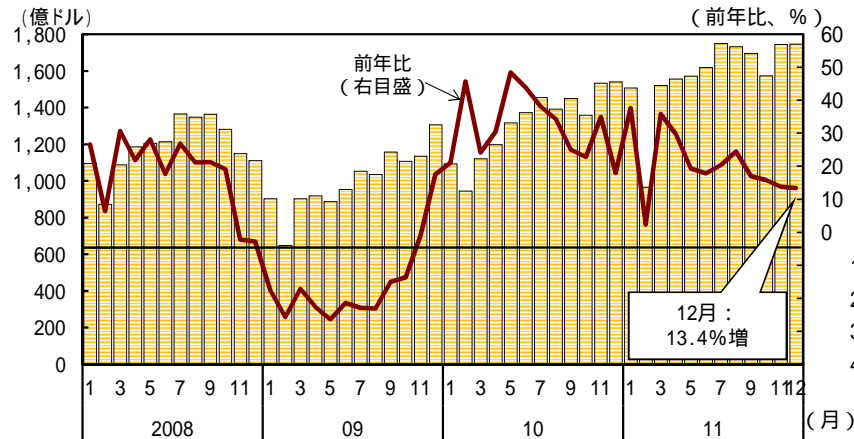
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

消費者物価上昇率：このところ低下



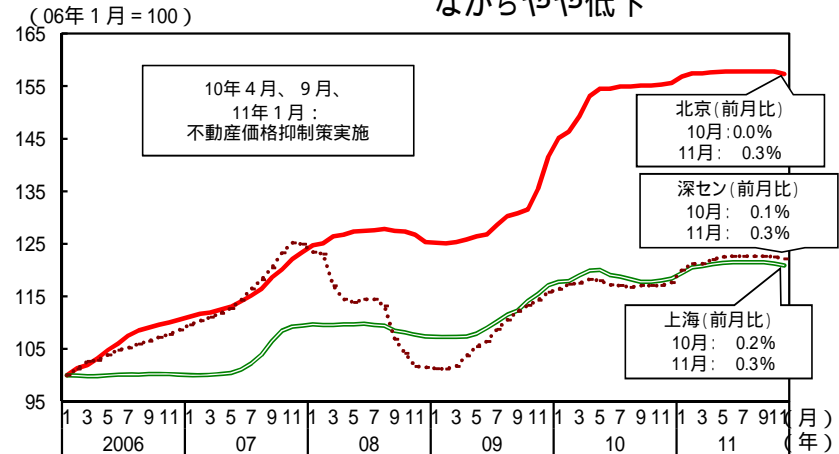
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

輸出：伸びはやや鈍化



- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日。

新築住宅販売価格：主要都市では高水準ながらやや低下

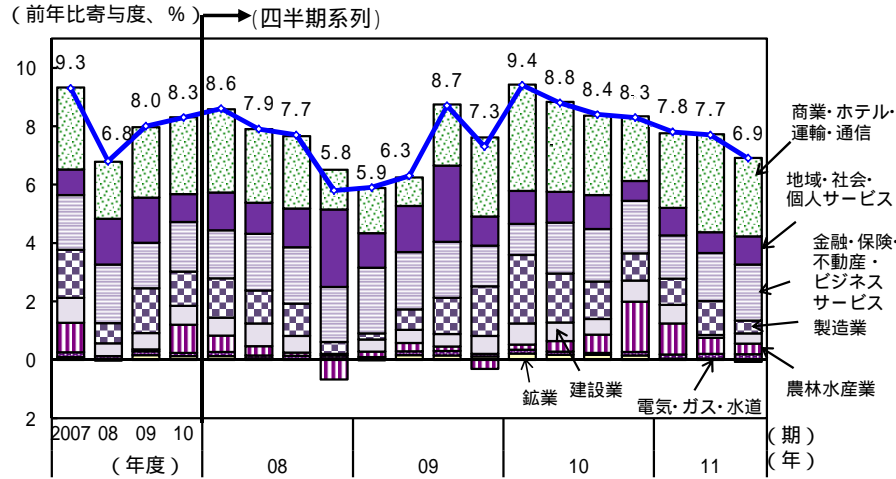


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

アジア経済 : インド及びその他アジア

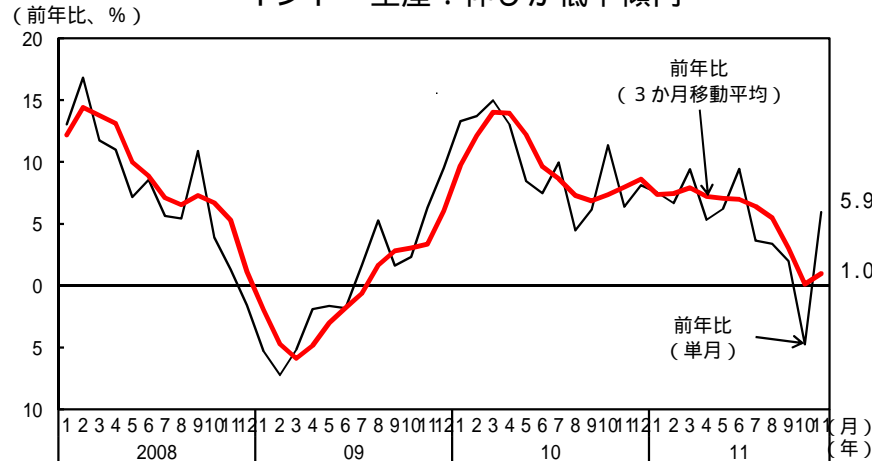
インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。

インド 実質GDP成長率：拡大テンポは鈍化



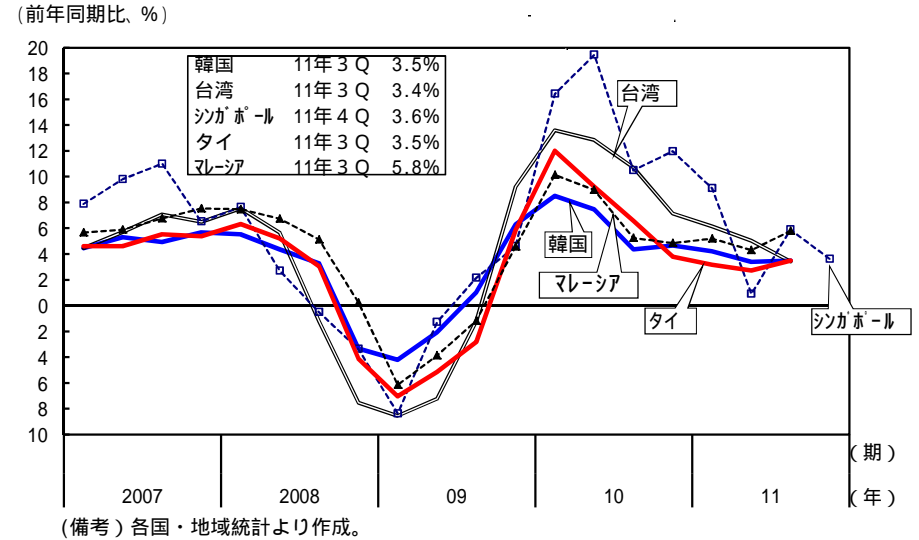
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。
3. 09年度以降の4~6月期及び7~9月期のみ、改定値が発表となっている。

インド 生産：伸びが低下傾向



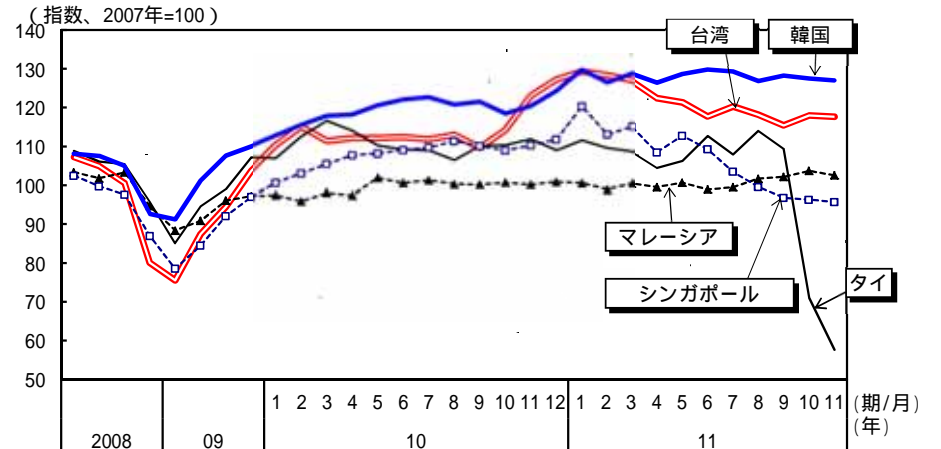
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 2004年度基準。

実質GDP成長率：回復テンポは緩やか



(備考) 各国・地域統計より作成。

その他アジア 生産：タイでは大幅減少

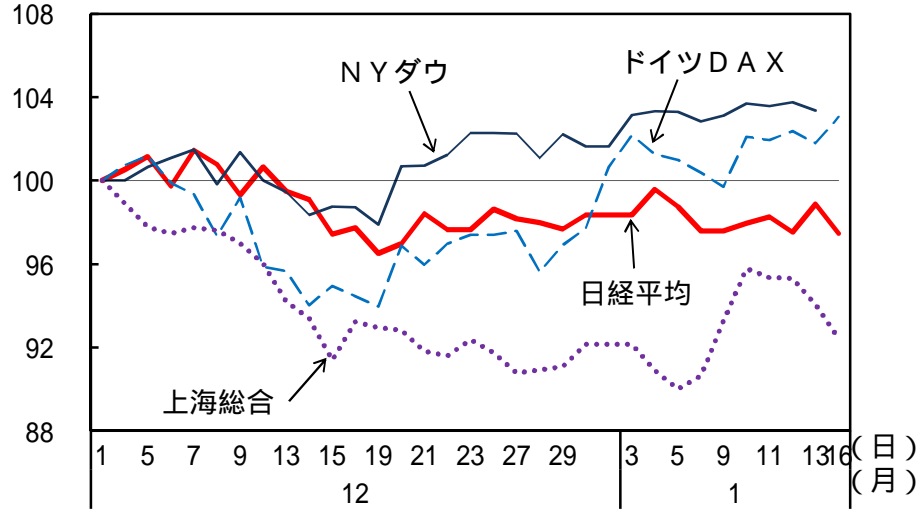


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 米ドルベース。シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国及び台湾は原数値の3か月移動平均値。
3. 10年の春節(旧正月)は2月14日、11年は2月3日。

株式・為替・商品市場

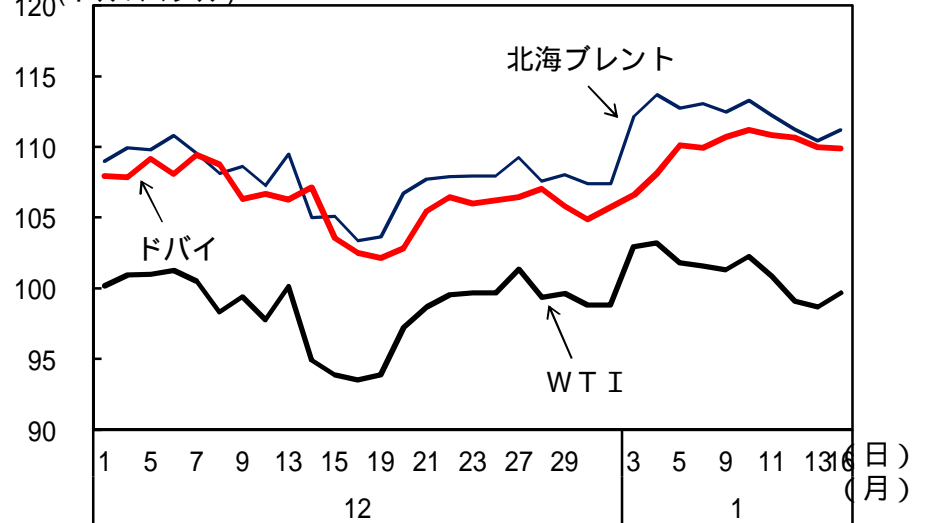
株式市場

(2011年12月1日 = 100)



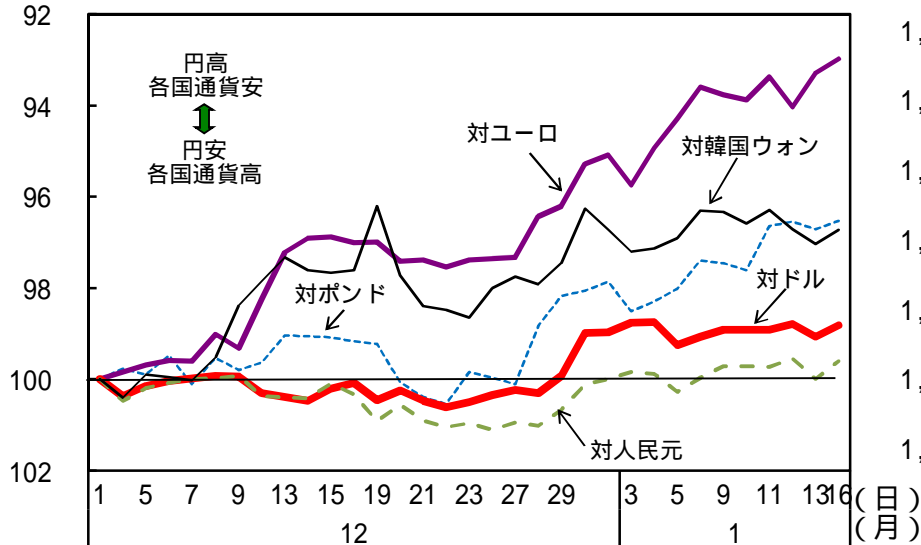
原油価格

(ドル/バレル)



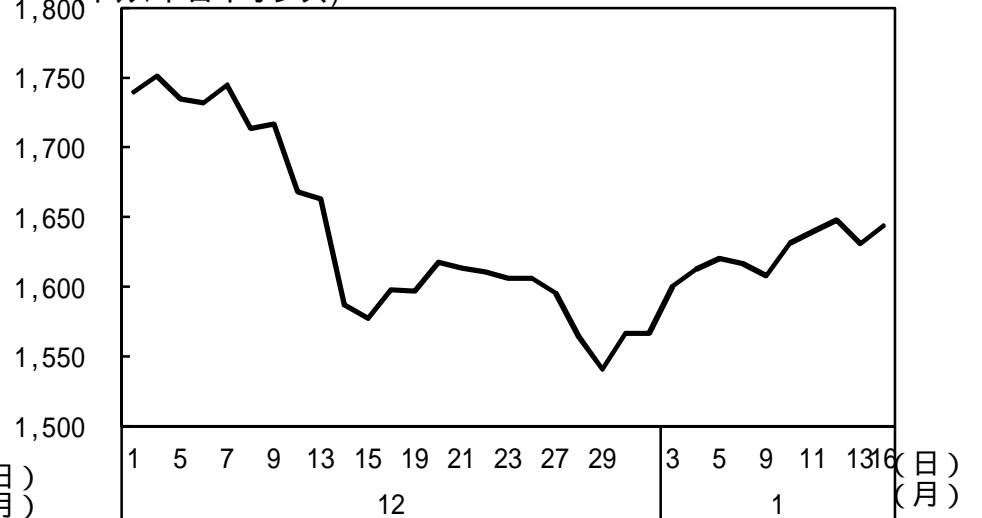
為替市場

(対円レート、
2011年12月1日 = 100)



金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。